短期エネルギー需給見通し

（財）日本エネルギー経済研究所

はじめに

本報告は 2011 年度及び 2012 年度におけるわが国のエネルギー需給の予測を行うことを目的としている。エネルギーは経済活動（本源的需要）の「派生需要」と位置づけられることから、まず経済動向を見極めることが重要である。世界経済は、中国等の新興国に牽引される形で緩やかに拡大を続けている。一方、日本経済は、東日本大震災によってもたらされたストック・フロー双方に対する甚大な被害により、需要と供給の双方において大幅な落ち込みを経験した。エネルギー需要も、経済活動の落ち込み、電力使用制限令の発動、節電意識の高まりなどを受けて減少に転じている。

本報告の構成は以下のとおりである。第 1 章では、エネルギー需給予測の前提となる経済・生産動向について 2012 年度までの見通しを展望する。第 2 章では、前章で描いた経済・生産動向をもとに想定されるエネルギー需給を予測し、エネルギー源別（業界統計ベース）並びに一次国内供給・最終消費（エネルギーバランス表ベース）を解説する。第 3 章では電力供給不足が生じた場合の経済への影響を試算した。

1.　2011・2012 年度の主要経済指標の見通し

1-1　短期予測のフレームワーク注)

今回の予測作業では、エネルギー需給に関する規定要因の動向をサーベイすると同時に、二つの計量モデル（①マクロ経済モデル、②エネルギー需給モデル）を用いた。

予測の前提となる主要指標の見方は、次の通りである。世界経済は中国などの新興国に牽引される形で拡大を続ける。予測の前提となる原油輸入 CIF 価格については、2011 年度は平均 112 ドル/バレル、2012 年度は平均 109 ドル/バレル（2010 年度平均 84 ドル/バレル）で推移すると想定した（『当面の国際石油・ガス情勢と課題』（小山堅 2011.7.28）を参考に想定）。為替レートは 83 円/ドル程度で推移するとした。特に民生部門のエネルギー需要に影響を与える気温については、2011 年度、2012 年度の夏・冬とも過去 10 年平均とした。原子力発電については、①定期点検などにより現在停止中の原子力発電所が 2011 年 9 月以降に順次再稼動する「9 月再稼動」ケース、②定期点検などにより現在停止中の原子力発電所および今後定期点検入りする原子力発電所が再稼動しない「再稼動なし」ケースの２ケースを想定した[1]。

なお、政府が現在検討中の経済・エネルギー・環境政策については、その施行時期や規模等について未確定部分が多いため、原則として織り込んでいない。

注）本予測は 2011 年 7 月 15 日までの情報に基づいている。

[1] 原子力停止に伴う不足分は、石炭→天然ガス→石油を優先順位としつつ、各社の過去の実績を参考にしながら、各火力での焚き増しを想定。稼働率の年間平均最大値は石炭：85%、LNG：70%、石油：稼働率に上限設けず、需要に対する不足分を全て賄うと想定。

1-2　マクロ経済および産業の見通し

2011 年度の世界経済は、米国や欧州等の先進国において減速するものの、中国等の新興国に牽引される形で緩やかに拡大を続ける。米国経済は、個人消費や新興国向け輸出が堅調に推移するものの、雇用回復の鈍化等の下振れ要因も見られ、全体としては緩やかな成長にとどまる。欧州経済は、ドイツにおける新興国向けの輸出が増加しているものの、ギリシャ、アイルランドなどを中心とする域内の財政問題などのマイナス要因もあり、全体で見た成長は緩やかになる。一方、新興国は高成長を持続する。中国は投資・消費共に堅調であり、物価上昇による減速の可能性はあるものの、主に固定資産投資に牽引される形で、成長は続く見通しである。

2011 年度の日本経済は震災による影響もあり、実質 GDP は前年度比 0.2%の成長にとどまる。上期は、生産活動の落ち込み、消費者意識の冷え込み、貿易収支の悪化などの影響によりマイナス成長となる。下期は、被災した生産設備の復旧、復興政策による経済の活性化、貿易収支の改善などの影響により大幅に持ち直す。

国内民間需要全体の寄与度は 0.2 ポイント。民間設備投資は、上期は、復興のための投資などにより前年同期を上回る。下期は、復興需要の本格化により大きく成長する。民間最終消費は、上期は、消費者心理の冷え込みなどによる落ち込みが見られ、下期は経済の回復に伴う消費者心理の改善も見られるが、前年同期を若干下回る。民間住宅投資は、被災した住宅の再建もあり、プラス成長となる。

公的需要全体の寄与度は 0.8 ポイント。復興政策による公共投資の増加を見込むため、公的資本形成は大幅増となる。政府最終消費は、社会保障費の増加や被災者支援により前年度に引き続き増加する。

外需全体の寄与度は 0.7 ポイントのマイナス。輸出は、上期には、震災影響や電力使用制限などによりマイナス成長となるが、下期には、震災からの設備復旧や、政府の復興支援などにより回復に向かう。輸入は、上期には、国内生産の落ち込みを補うための需要、発電用の燃料需要などの増加により、前期に比べて大幅な増加となるが、下期には、国内生産の回復により伸びは鈍化する。

2012 年度の日本経済は、世界経済の拡大に伴う輸出の増加や、消費者心理の回復などにより、震災前の回復基調に復帰する。実質 GDP は前年度比 2.8%の成長を見込む。

国内民間需要全体の寄与度は 1.7 ポイント。民間最終消費は、景気回復による消費者心理の改善によりプラスとなる。民間住宅投資は、復興需要の継続などもあり、前年度に引き続き増加する。

公的需要全体の寄与度は 0.4 ポイント。政府による復興支援は継続し、公的資本形成は 2012 年度も増加する。一方、政府消費は、被災者支援の継続などもあるため、前年度に引き続き増加する。

外需全体の寄与度は 0.6 ポイント。輸出は、国内の生産能力の回復や、好調な新興国向け輸出などにより、大幅な増加を見込む。景気回復に伴い、輸入も増加する。

1-3　各種生産活動の見通し

2011 年度の鉱工業生産指数は、前年度比 0.6%増。上期における震災による生産落ち込

みを下期の増産で補い、年度計ではほぼ横ばいとなる。

上期は、震災により経済活動が低迷するなかで、生産設備の被災、サプライチェーンの寸断、電力使用制限などの影響もあり、生産活動が低下する。特に、自動車産業はサプライチェーン寸断の影響を受けやすいため、落ち込み幅が大きくなる。一方、下期は、生産設備やサプライチェーンの回復に加え、復興関連需要も見込まれ、生産が急速に回復すると見通す。特に、セメントは復興需要が大きく見込まれるため、近年の減少傾向から増加に転じると見込む。また、自動車生産台数も、上期の減産を補うために下期に大幅に増加する。

2012 年度の鉱工業生産指数は、前年度比 7.1%増。アジアを中心とした新興国への輸出が引き続き好調であることに加え、前年度に引き続き復興需要が見込まれること、国内需要の回復も見込まれることから生産活動も拡大し、震災前と同等以上の水準となる。自動車生産は、震災前を上回る水準にまで回復。素材となる粗鋼やエチレンなどの生産量も牽引されて増加する。復興需要の継続により、セメント生産も引き続き増産が見込まれる。

2.　2011・2012 年度のエネルギー需給の見通し

2-1　一次エネルギー国内供給の見通し

（「9 月再稼動」ケース）

2011 年度の一次エネルギー国内供給は、電力供給力の低下による節電の影響を受けて、生産や経済活動が落ち込み、**前年度比 3.8%減**と見通す。特に震災や節電は、上期に大きく影響しており、前年度から堅調な回復を見せていた自動車をはじめとした生産活動の減少、民間消費の低迷を引き起こしている。下期は、生産設備の復旧による生産活動の回復や、復興関連需要が見込まれるものの、消費者意識の回復の遅れなどにより、一次エネルギー国内供給は停滞する。

エネルギー源別に見てみると、石炭は、鉄鋼生産の減少や、石炭火力発電所の被災により、同 6.4%減を見込んでいる。石油は、石炭火力発電所や原子力発電所の稼働率低下による石油火力発電所の稼働率向上で、発電用が大幅に増加する。また、電力供給力の低下に対応するために、工場などの自家発電用も増加する。しかし、前年度の猛暑の反動減や燃費の向上による運輸部門の減少、上期の震災影響による産業部門の減少もあり、年度計では同 1.4%減を見込む。天然ガスは、LNG 火力発電所の稼働率向上により、同 11.0%増と見ている。水力は、出水率を平年並みと想定しているが、前年度の豊水の反動減から、同 6.6%減となる見込みである。原子力は、震災や政府要請による停止などもあり 29.9%減と大幅に減少する。これらの結果、原子力発電の稼働率低下に伴い火力発電の割合が高まるものの、エネルギー消費量の減少により、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は、同 1.2%減となる。

2012 年度の一次エネルギー国内供給は、震災からの復興により生産や経済活動が回復し、**前年度比 2.6%増**と見ている。石炭は、鉄鋼生産の回復や被災した石炭火力発電所の復旧が進むため、前年度比 8.0%増となる。石油は、生産活動の回復に伴う荷動きの増加により、主に運輸部門での戻りが見込まれるものの、石炭火力発電所や原子力発電所の再稼働

もあり、発電用が大きく減少する。さらに産業部門の燃料転換による減少も見込まれるため、石油は同 1.1%減と見通す。天然ガスは、石油からの燃料転換などにより都市ガス用が増加すると見込まれるものの、石油と同様、発電用が減少し、同 1.5%減と予測する。原子力は、再稼動による稼働率の向上や新規プラントの運転開始を見込み、同 19.4%増となる。これらの結果、二酸化炭素排出量は、生産や経済活動の回復によるエネルギー消費量の増加や石炭火力発電量の増加などにより、同 1.8%増となる。

（「再稼動なし」ケース）

2011 年度の一次エネルギー国内供給は、電力供給力の低下による節電の影響を受けて、生産や経済活動が落ち込み、**前年度比 3.8%減**と見通す。

エネルギー源別に見てみると、石炭は、鉄鋼生産の減少や石炭火力発電所の被災による稼働率の低下などから、同 5.2%減を見込む。石油は、前年度の猛暑の反動減、燃費の向上などにより運輸部門で減少し、さらに上期の震災影響により産業部門でも減少する。しかし、石炭火力発電所や原子力発電所の稼働率低下による石油火力発電所の稼働率向上で、発電用が前年度からほぼ倍増し、年度計では同 3.2%増を見込む。天然ガスは、石炭火力発電所、原子力発電所の稼働率低下による LNG 火力発電所の稼働率向上で、発電用が大幅に増加し、天然ガスは、同 19.6%増と見ている。水力は、出水率を平年並みと想定しているが、前年度の豊水の反動減から、同 6.6%減を見込む。原子力は、震災による長期稼動停止を想定しているため、同 61.3%減と大幅に減少する。これらの結果、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は、生産や経済活動の低迷による影響はあるものの、発電用の化石燃料消費量が大幅に増加し、同 3.2%増となる。

2012 年度の一次エネルギー国内供給は、震災からの復興により生産や経済活動が回復し、**前年度比 2.7%増**と見ている。石炭は、鉄鋼生産の回復や被災した石炭火力発電所の復旧に加え、原子力発電所の稼動停止分を補う発電用が増加するため、前年度比 12.4%増となる。石油は、生産活動の回復に伴う荷動きの増加により、主に運輸部門での戻りが見込まれ、さらに石炭と同様に発電用が増加するため、同 6.9%増を見通す。天然ガスは、石油からの燃料転換などによる都市ガス用の増加、石炭・石油と同様の発電用の増加により、同 7.1%増と予測する。原子力は、同 99.6%減となる。これらの結果、二酸化炭素排出量は、生産や経済活動の回復によるエネルギー消費の増加、および発電用の化石燃料消費量の増加により同 9.3%増となる。発電用の化石燃料消費量が大幅に増加することから、同 9.3%増と大幅な増加を見込んでいる。なお、2012 年度の発電用化石燃料消費量の増加量は、2010 年度比で、石炭が 865 万トン、石油が 2,813 万 kL、天然ガスが 1,946 万トン（LNG 換算）であり、輸入金額では 3.6 兆円増加する。

※なお、地球温暖化防止対策税、再生可能エネルギーの全量買取制度、国内排出量取引制度については織り込んでいない。

2-2　最終エネルギー消費の見通し

2011 年度の最終エネルギー消費は、**前年度比 3.2%減**と見通す。産業部門では、震災に

よるサプライチェーン寸断や電力使用制限などにより、自動車、鉄鋼などを中心に上期の生産が大幅に落ち込み、下期には回復基調となるものの、年度計では同 1.8%減と見通す。家庭部門では、電力不足による節電の影響や、前年度の猛暑の反動減により、年度計では同 5.1%減と見通す。業務部門でも、前年度の猛暑による冷房需要増の反動減や、震災によるサービス活動の低下などにより、年度計は同 4.5%減と見込む。運輸部門では、経済活動の落ち込みによる荷動きの低下や、前年度の猛暑の反動減などから、年度計では同 4.2%減と予測する。

2012 年度は、経済活動が回復することから、各部門で増加する見込みである。産業部門では、一般機械、自動車をはじめとして回復基調であることから同 3.2%増と予測する。家庭部門では、電力供給力の回復により節電に対する意識が薄れることなどから同 1.8%増、業務部門では、サービス活動の回復などにより同 1.3%増と予測する。運輸部門では、経済活動の回復による輸送需要の増加はあるものの、燃費や輸送効率の改善などもあり、同 1.2%増にとどまる。これらの結果、**2012 年度の最終エネルギー消費計は同 2.3%増**となる見込みである。

2-3　エネルギー販売量の見通し

(1) 電力

2011 年度の販売電力量（電気事業者）は、震災による上期の生産活動の落ち込みや夏場の電力使用制限令の発動・節電要請、工場などの自家発電の増加による販売電力量の減少に加え、前年度の猛暑の反動減が想定されることから、**前年度比 5.6%減**と見通す。

家庭部門では、上期の電灯需要は、節電意識の高まりに加え、家電エコポイント制度による省エネ家電の普及、前年度の猛暑の反動減により、前年同期比 11.0%減の大幅減と見通す。下期の電灯需要は、前年よりやや暖かい冬となることや、一定程度の節電行動の継続により、同 5.2%減と見込む。年度計では前年度比 8.0%減と見通す。

産業部門では、震災による生産設備の被災、サプライチェーンの寸断などにより、生産活動が落ち込んだ。また、電力使用制限令の発動や節電要請から、購入電力量を抑えるために自家発電設備の稼働率を向上させる動きもある。業務部門では、サービス活動の停滞や、前年度の猛暑の反動減が見込まれる。以上の背景から、上期の両部門を主体とした電力需要（販売電力量合計から電灯需要を除いたもの）は前年同期比 8.9%減の大幅減と見通す。このうち、大口電力は、震災の影響による生産の落ち込みや、自家発電量の増加などもあり、同 9.4%減の大幅減を見込む。下期の電力需要（同）は、産業用では自動車を中心とした生産活動の回復、業務用ではサービス活動の回復はあるが、自家発電の増加による販売電力量の減少を見込むため、同 0.3%増にとどまる。また、下期の大口電力も同 1.1%増にとどまる。年度計では、電力需要（同）は前年度比 4.5%減、このうち大口電力も同 4.3%減と予測する。

2012 年度の電灯需要は、電力供給力の回復により節電に対する意識が薄れることなどから、前年度比 3.9%増と予測する。電力需要（同）は、生産活動やサービス活動が引き続き回復することから同 4.1%増と予測する。このうち大口電力は、輸出向けを中心に生産

が震災前の水準まで回復するため、同 5.6%増と予測する。これらの結果、**2012 年度の販売電力量（同）は同 4.0%増**と見通す。

(2) 都市ガス

2011 年度の都市ガス販売（一般ガス事業者）は、震災による経済活動の低下や、前年度の春先の低気温や夏場の猛暑の反動減があるものの、石油からの燃料転換や自家発電の増加なども見込まれるため、**前年度比 0.3%減**と見通す。家庭用は、上期には震災の影響や前年度春先の低気温の反動減があるものの、他燃料からの転換なども見込まれるため、年度計では前年度並みの同 0.1%増と見通す。商業用、その他用（病院、公共施設など）は、震災によるサービス活動の落ち込みや、前年度の猛暑による空調需要増の反動により、年度計では商業用で同 0.6%減、気温の影響を受けやすいその他用で同 3.3%減と見通す。工業用では、震災により上期の生産が大幅に落ち込むものの、石油からの燃料転換や自家発電の増加などにより、年度計では前年並みの同 0.0%増と見通す。

2012 年度は、家庭用では、堅調な契約件数の増加や震災からの回復などにより同 0.6%増を見込む。業務用では、サービス活動の回復や新規開発の堅調な増加を見込み、商業用で同 1.3%増、その他用で同 1.1%増を見通す。工業用では、震災からの回復が進み、生産が増加することで既存物件の稼動増や、石油からの燃料転換を背景に同 5.0%増と見通す。これらの結果、**2012 年度の都市ガス販売合計は、同 2.9%増**と予測する。

(3) 石油

2011 年度の燃料油販売は、原子力発電所の稼動減に伴う石油火力発電所や工場などの自家発電の稼動増はあるが、震災による生産の落ち込みに伴う需要減、前年度の猛暑の反動による自動車用燃料の減少も見込まれるため、**「9 月再稼動」ケースでは前年度比 1.2%減、「再稼動なし」ケースでは同 2.2%増**と予測する（ケースによりＣ重油販売量のみ異なる）。

主に自動車用燃料であるガソリンの販売量は、燃費の改善、走行距離の短縮化などによって減少基調にある。さらに、前年度の猛暑の反動によるカーエアコンの使用減、1000 円高速の終了などもあり、年度計では同 4.1%減を見込む。また、軽油の販売量は、震災による運送需要の落ち込みがあり、年度計では同 4.3%減を見込む。

石油化学製品の原料となるナフサの販売量は、上期は震災によりエチレン生産が減少するため、下期にはやや回復するものの、年度計では同 1.6%減と見通す。

灯油は、民生用、産業用ともに電力、都市ガス等への転換が進んでいることに加え、前年度の春先低気温の反動減や震災の影響もあり、年度計で同 4.0%減と予測する。

A 重油は、自家発電の稼動増があるものの、産業用、民生用において都市ガスへの燃料転換が顕著であるため、年度計で同 1.5%減と見通す。

C 重油は、電力用は、「9 月再稼動」ケースでは、震災による原子力発電所の稼動減に伴う石油火力発電所の稼動増により、年度計では同 30.0%増を見込む。「再稼動なし」ケースでは、原子力発電所の稼動減に伴う燃料需要がさらに増加するため、年度計では、同 138.1%増と見通す。なお、その他用（主に産業、船舶）は、自家発電の大幅な増加を見込

んでおり、両ケースとも年度計では同 10.8%増と見通す。

2012 年度のガソリン販売は、エコカーの普及や軽自動車シフトに伴う燃費改善はあるものの、輸送需要の回復などにより、同 1.0%増と予測する。軽油販売も、輸送効率の改善はあるものの、荷動きの回復などにより、同 1.0%増と予測する。ナフサは、エチレンの生産増加に伴って、同 2.9%増を見込む。灯油は、景気回復による需要増はあるものの、民生用、産業用ともに電力、都市ガス等への転換が進んでおり、同 0.6%減と予測する。A 重油は、生産・輸送活動などの回復はあるものの、都市ガスなどへの転換が進むため、同 2.9%減と予測する。C 重油は、電力用は、「9 月再稼動」ケースでは、原子力発電の稼働増などに伴い減少し、年度計では同 38.9%減と見通す。「再稼動なし」ケースでは、原子力発電所の稼動減に伴う燃料需要がさらに増加するため、年度計では同 54.4%増と見通す。その他用は、A 重油と同様に燃料転換による減少基調が続くため、両ケースとも年度計では同 1.9%減と見通す。これらの結果、**2012 年度の燃料油販売量合計は「9 月再稼動」ケースでは同 0.8%減、「再稼動なし」ケースでは同 4.7%増**と予測する。

LPG 販売は、2011 年度は震災の影響などにより同 3.2%減と見込む。また、2012 年度は、産業用、化学原料用などで増加し、同 1.6%増と予測する。

3.　2012 年度夏期における電力不足による経済影響試算

3-1　抑制すべき電力消費量

原子力発電の再稼動がない場合、2012 年 5 月にはすべての発電が停止する。このとき、2012 年度夏期には、最大電力需要に対して 7.8%の供給不足が生じる。電力安定供給のために 5%の予備率確保を考慮すると、12.4%の節電が必要となる[2]。ただし、これは平日ピーク時の節電率（kW ベース）であり、節電の時間帯などを考慮すれば、期間平均（7－9 月）での電力消費量（kWh ベース）の削減率は 4.2%程度となる。

3-2　経済への影響

上記の電力消費量の抑制がどの程度経済活動に影響するのか、マクロ経済モデル及びエネルギー需給モデルを使用して試算を行った。供給不足の生じる 2012 年度の夏期（7－9 月）における実質 GDP への影響は、供給不足がない場合に比べて 5.6%（四半期のみ、7.7 兆円）の減少となる。製造業（鉱工業指数）は電力を多消費する機械系製造業を中心に 8.2%減と大きな影響を受ける。また、失業者数は 5 万人増加する。

電力不足が解消する秋以降については、2 つのシナリオを考慮した。「秋以降回復」は、秋期（10－12 月）以降、電力消費量が通常通りになるまで経済活動が回復する場合であり、年度合計で見た場合の GDP への影響は 1.6%減となる（金額は 9.1 兆円減）。一方、「継続的に影響」は、夏期の経済活動の低下の影響が継続する場合で、例えば、夏期に生産を海外に移転したことによって、秋以降も国内生産に影響が出てくるようなケースを想定している。この場合、年度合計でみた GDP への影響は 3.6%減（20.2 兆円減）と「秋以降回

[2] 日本エネルギー経済研究所「原子力発電の再稼動の有無に関する 2012 年度までの電力需給分析」（2011.6.13）

復」シナリオよりも大きくなる。雇用への影響は遅れて現れる傾向があり、失業者数は徐々に拡大して 2012 年度末時点では 20 万人の増加となる。

3-3　各産業への影響

経済への影響は、産業ごとに大きく異なる。2005 年の産業連関表を用いて、電力不足の影響を推計したところ、輸出比率の高い機械系産業への影響が最も大きくなっていることが分かる。また、生産時に電力を多く消費する素材系産業（化学や鉄鋼、非鉄金属など）への影響も大きい。

3-4　物価への影響

原子力がすべて停止したときに、その電力供給の代替を火力発電で補った場合、発電用化石燃料の輸入金額は 3.6 兆円の増額となる。仮に、この増額分がすべて電力料金に単純に上乗せされた場合、電力 1kWh あたり 3.9 円に相当する。これは、2010 年度の産業用電力（特別高圧）料金の 38%、サービス業電力料金の 22%に相当する。さらに、このコスト上乗せ額が、各産業の財・サービス価格に波及していった場合、消費者物価は 0.91%上昇する（2005 年の産業連関表を使用）。製造業平均では 1.76%、輸出物価は 1.53%の上昇になり、国際競争力の低下が懸念される。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

表1　総括表

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
主要経済指標	国内総支出（GDP）	**526,442**	**266,853**	**271,605**	**538,458**	**263,303**	**276,323**	**539,626**	**554,478**
	(2000年連鎖価格10億円)	(-2.4)	(4.1)	(0.6)	(2.3)	(-1.3)	(1.7)	(0.2)	(2.8)
	民間需要	**382,853**	**194,545**	**196,230**	**390,774**	**192,732**	**198,143**	**390,874**	**399,243**
		[-3.8]			[1.4]			[0.2]	[1.7]
	公的需要	**121,901**	**59,243**	**62,870**	**122,113**	**59,957**	**65,654**	**125,611**	**127,722**
		[1.1]			[-0.0]			[0.8]	[0.4]
	海外需要	**20,115**	**13,467**	**13,229**	**26,696**	**10,756**	**13,137**	**23,893**	**28,265**
		[0.3]			[0.9]			[-0.7]	[0.6]
	鉱工業生産指数	**86.1**	**94.6**	**93.1**	**93.9**	**90.0**	**98.8**	**94.4**	**101.1**
	(2005年=100)	(-8.8)	(17.4)	(1.7)	(9.1)	(-4.8)	(6.1)	(0.6)	(7.1)
	為替レート	**92.8**	**88.9**	**82.5**	**85.7**	**83.0**	**83.0**	**83.0**	**83.0**
	(円/米ドル)	(-7.6)	(-6.8)	(-8.6)	(-7.7)	(-6.7)	(0.7)	(-3.1)	(0.0)
	原油CIF価格	**69.1**	**79.0**	**89.7**	**84.4**	**110.6**	**112.5**	**111.5**	**108.8**
	(米ドル/バレル)	(-23.2)	(27.9)	(17.5)	(22.1)	(39.9)	(25.4)	(32.2)	(-2.4)
	暖房度日	**955**	**78**	**1,001**	**1,079**	**46**	**933**	**980**	**980**
		(6.2)	(124.1)	(8.8)	(13.0)	(-40.8)	(-6.7)	(-9.2)	(-0.0)
	冷房度日	**329**	**559**	**0**	**559**	**418**	**1**	**419**	**419**
		(-17.5)	(70.2)	(-75.0)	(70.0)	(-25.2)	(1170.0)	(-25.0)	(0.0)
主要エネルギー指標	一次エネ国内供給								
	9月再稼動ケース	**489,999**	**246,740**	**262,093**	**508,833**	**229,988**	**259,527**	**489,515**	**502,435**
	(10^10kcal = KTOE)	(-4.2)	(6.8)	(1.2)	(3.8)	(-6.8)	(-1.0)	(-3.8)	(2.6)
	再稼動なしケース	**489,999**	**246,740**	**262,093**	**508,833**	**229,989**	**259,691**	**489,680**	**502,986**
	(10^10kcal = KTOE)	(-4.2)	(6.8)	(1.2)	(3.8)	(-6.8)	(-0.9)	(-3.8)	(2.7)
	最終エネルギー消費	**329,423**	**162,016**	**176,598**	**338,613**	**152,115**	**175,560**	**327,675**	**335,074**
	(10^10kcal = KTOE)	(-2.8)	(5.8)	(0.2)	(2.8)	(-6.1)	(-0.6)	(-3.2)	(2.3)
	産業部門	**154,852**	**77,579**	**82,351**	**159,930**	**73,936**	**83,127**	**157,063**	**162,022**
		(-3.5)	(6.7)	(0.2)	(3.3)	(-4.7)	(0.9)	(-1.8)	(3.2)
	民生部門	**92,122**	**41,918**	**53,226**	**95,144**	**38,605**	**51,962**	**90,567**	**92,025**
		(-2.2)	(6.3)	(1.0)	(3.3)	(-7.9)	(-2.4)	(-4.8)	(1.6)
	運輸部門	**82,449**	**42,518**	**41,021**	**83,539**	**39,575**	**40,471**	**80,046**	**81,028**
		(-2.1)	(3.5)	(-0.8)	(1.3)	(-6.9)	(-1.3)	(-4.2)	(1.2)
	販売電力量	**889.4**	**476.0**	**466.1**	**942.1**	**430.4**	**458.8**	**889.2**	**924.7**
	(10億kWh)	(-3.4)	(9.1)	(2.9)	(5.9)	(-9.6)	(-1.6)	(-5.6)	(4.0)
	都市ガス販売量	**33,837**	**16,574**	**18,789**	**35,363**	**16,171**	**19,073**	**35,244**	**36,283**
	(100万m^3/10,000kcal)	(-1.9)	(8.3)	(1.4)	(4.5)	(-2.4)	(1.5)	(-0.3)	(2.9)
	燃料油販売量								
	9月再稼動ケース	**195,122**	**92,031**	**103,917**	**195,948**	**89,573**	**103,956**	**193,528**	**191,906**
	(1,000kl)	(-3.0)	(2.4)	(-1.3)	(0.4)	(-2.7)	(0.0)	(-1.2)	(-0.8)
	再稼動なしケース	**195,122**	**92,031**	**103,917**	**195,948**	**89,624**	**110,570**	**200,194**	**209,676**
	(1,000kl)	(-3.0)	(2.4)	(-1.3)	(0.4)	(-2.6)	(6.4)	(2.2)	(4.7)
	CO_2排出量（エネ起源）								
	9月再稼動ケース	**1,075**			**1,123**			**1,109**	**1,129**
	(100万トン)	(-5.5)			(4.4)			(-1.2)	(1.8)
	(1990年度＝100)	**101.5**			**106.0**			**104.7**	**106.6**
	再稼動なしケース	**1,075**			**1,123**			**1,158**	**1,266**
	(100万トン)	(-5.5)			(4.4)			(3.2)	(9.3)
	(1990年度＝100)	**101.5**			**106.0**			**109.4**	**119.5**

（出所）実績は各種資料より作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。但し、GDP内訳の欄は寄与度。

2.GDPと内訳合計は開差項のため合わない。

3.産業部門は非エネルギーを含む。

4.都市ガス販売量の2010年度下期は震災で被災した事業者の実績が出ていないため予測値。

表2　マクロ経済等の見通し

	2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
	（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
実質国内総支出（実質GDP）	**526,442**	**266,853**	**271,605**	**538,458**	**263,303**	**276,323**	**539,626**	**554,478**
(2000年連鎖価格10億円)	(-2.4)	(4.1)	(0.6)	(2.3)	(-1.3)	(1.7)	(0.2)	(2.8)
民間需要	**382,853**	**194,545**	**196,230**	**390,774**	**192,732**	**198,143**	**390,874**	**399,243**
	(-4.9)	(3.0)	(1.2)	(2.1)	(-0.9)	(1.0)	(0.0)	(2.1)
民間最終消費支出	**303,884**	**152,813**	**153,651**	**306,464**	**150,326**	**153,566**	**303,892**	**306,307**
	(-0.0)	(1.9)	(-0.2)	(0.8)	(-1.6)	(-0.1)	(-0.8)	(0.8)
民間住宅投資	**12,553**	**6,051**	**6,472**	**12,524**	**6,254**	**6,591**	**12,845**	**13,425**
	(-18.2)	(-6.0)	(5.8)	(-0.2)	(3.4)	(1.8)	(2.6)	(4.5)
民間設備投資	**70,604**	**35,348**	**38,284**	**73,632**	**35,878**	**39,643**	**75,520**	**79,113**
	(-13.6)	(5.0)	(3.7)	(4.3)	(1.5)	(3.5)	(2.6)	(4.8)
公的需要	**121,901**	**59,243**	**62,870**	**122,113**	**59,957**	**65,654**	**125,611**	**127,722**
	(5.1)	(1.4)	(-0.9)	(0.2)	(1.2)	(4.4)	(2.9)	(1.7)
政府最終消費支出	**100,664**	**50,796**	**52,164**	**102,960**	**51,660**	**53,339**	**104,999**	**105,977**
	(3.5)	(2.4)	(2.2)	(2.3)	(1.7)	(2.3)	(2.0)	(0.9)
公的固定資本形成	**21,031**	**8,368**	**10,565**	**18,933**	**8,231**	**12,238**	**20,469**	**21,601**
	(14.2)	(-4.7)	(-13.8)	(-10.0)	(-1.6)	(15.8)	(8.1)	(5.5)
財貨・サービスの純輸出	**20,115**	**13,467**	**13,229**	**26,696**	**10,756**	**13,137**	**23,893**	**28,265**
	(-5.7)	(64.2)	(11.1)	(32.7)	(-20.1)	(-0.7)	(-10.5)	(18.3)
財貨・サービスの輸出	**72,703**	**42,160**	**42,916**	**85,076**	**41,520**	**44,062**	**85,581**	**92,807**
	(-9.6)	(25.4)	(9.8)	(17.0)	(-1.5)	(2.7)	(0.6)	(8.4)
財貨・サービスの輸入	**52,589**	**28,692**	**29,687**	**58,380**	**30,764**	**30,924**	**61,688**	**64,543**
	(-11.0)	(12.9)	(9.2)	(11.0)	(7.2)	(4.2)	(5.7)	(4.6)
名目国内総支出（名目GDP）	**474,032**	**236,637**	**239,099**	**475,737**	**229,959**	**241,491**	**471,450**	**482,488**
(10億円)	(-3.7)	(2.0)	(-1.2)	(0.4)	(-2.8)	(1.0)	(-0.9)	(2.3)
鉱工業生産指数	**86.1**	**94.6**	**93.1**	**93.9**	**90.0**	**98.8**	**94.4**	**101.1**
(2005年=100)	(-8.8)	(17.4)	(1.7)	(9.1)	(-4.8)	(6.1)	(0.6)	(7.1)
第3次産業活動指数	**96.7**	**97.5**	**98.2**	**97.8**	**96.4**	**99.1**	**97.8**	**99.3**
(2005年=100)	(-3.4)	(1.6)	(0.8)	(1.2)	(-1.1)	(1.0)	(-0.0)	(1.6)
国内企業物価指数	**102.6**	**102.9**	**103.7**	**103.3**	**104.9**	**105.8**	**105.3**	**106.9**
(2005年=100)	(-5.2)	(0.0)	(1.3)	(0.7)	(1.9)	(2.1)	(2.0)	(1.4)
消費者物価指数	**100.0**	**99.6**	**99.7**	**99.6**	**99.7**	**99.8**	**99.7**	**100.0**
(2005年=100)	(-1.6)	(-0.9)	(0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
為替レート	**92.8**	**88.9**	**82.5**	**85.7**	**83.0**	**83.0**	**83.0**	**83.0**
(円/米ドル)	(-7.6)	(-6.8)	(-8.6)	(-7.7)	(-6.7)	(0.7)	(-3.1)	(0.0)
原油CIF価格	**69.1**	**79.0**	**89.7**	**84.4**	**110.6**	**112.5**	**111.5**	**108.8**
(米ドル/バレル)	(-23.2)	(27.9)	(17.5)	(22.1)	(39.9)	(25.4)	(32.2)	(-2.4)

（出所）実績は各種資料より作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.GDPと内訳合計は在庫変動、開差項のため合わない。

表3　産業活動の見通し

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
生産量（1,000トン）	粗鋼	**96,449**	**55,424**	**55,369**	**110,792**	**51,654**	**55,633**	**107,287**	**112,490**
		(-8.6)	(27.9)	(4.2)	(14.9)	(-6.8)	(0.5)	(-3.2)	(4.8)
	エチレン	**7,219**	**3,327**	**3,671**	**6,999**	**3,223**	**3,694**	**6,917**	**7,184**
		(10.7)	(-5.3)	(-0.9)	(-3.0)	(-3.1)	(0.6)	(-1.2)	(3.8)
	セメント	**58,378**	**27,194**	**28,857**	**56,051**	**26,526**	**29,598**	**56,125**	**58,011**
		(-11.4)	(-5.4)	(-2.6)	(-4.0)	(-2.5)	(2.6)	(0.1)	(3.4)
	紙・板紙	**26,892**	**13,754**	**13,587**	**27,341**	**13,337**	**13,656**	**26,993**	**27,465**
		(-6.8)	(3.2)	(0.2)	(1.7)	(-3.0)	(0.5)	(-1.3)	(1.8)
	自動車	**8,865**	**4,787**	**4,207**	**8,994**	**3,600**	**5,494**	**9,094**	**9,468**
	(1,000台)	(-11.4)	(24.1)	(-16.0)	(1.5)	(-24.8)	(30.6)	(1.1)	(4.1)
鉱工業生産指数（2005年＝100）	食料品	**102.5**	**107.5**	**95.9**	**101.7**	**104.2**	**97.5**	**100.9**	**102.7**
		(1.8)	(1.1)	(-2.9)	(-0.8)	(-3.0)	(1.7)	(-0.8)	(1.8)
	繊維（除化学繊維）	**66.8**	**66.4**	**67.7**	**67.1**	**60.7**	**68.0**	**64.3**	**68.2**
		(-14.4)	(-0.5)	(1.2)	(0.3)	(-8.7)	(0.4)	(-4.1)	(6.1)
	鉄鋼	**81.0**	**94.4**	**94.1**	**94.2**	**88.7**	**96.0**	**92.4**	**99.7**
		(-11.1)	(32.0)	(4.0)	(16.4)	(-6.0)	(2.1)	(-2.0)	(7.9)
	化学（含化学繊維）	**97.8**	**98.0**	**100.2**	**99.1**	**96.8**	**103.8**	**100.3**	**106.3**
		(2.9)	(3.2)	(-0.4)	(1.3)	(-1.2)	(3.6)	(1.2)	(6.0)
	窯業・土石	**80.1**	**84.3**	**86.9**	**85.6**	**84.3**	**91.1**	**87.7**	**93.1**
		(-11.3)	(11.1)	(3.0)	(6.8)	(0.1)	(4.9)	(2.6)	(6.2)
	紙・パルプ	**87.7**	**89.4**	**88.5**	**88.9**	**86.9**	**89.0**	**88.0**	**90.6**
		(-6.8)	(2.8)	(0.1)	(1.4)	(-2.8)	(0.6)	(-1.1)	(3.0)
	非鉄金属	**84.0**	**89.9**	**88.8**	**89.3**	**83.1**	**96.8**	**89.9**	**98.8**
		(-5.3)	(14.5)	(-0.7)	(6.4)	(-7.5)	(9.0)	(0.7)	(9.8)
	輸送機械	**84.3**	**94.0**	**86.1**	**90.0**	**77.0**	**107.0**	**92.0**	**98.5**
		(-11.0)	(28.3)	(-9.8)	(6.7)	(-18.1)	(24.3)	(2.2)	(7.1)
	電気機械等	**82.5**	**95.9**	**96.8**	**96.3**	**94.2**	**97.9**	**96.0**	**102.5**
		(-13.0)	(25.8)	(9.0)	(16.7)	(-1.7)	(1.1)	(-0.3)	(6.8)
	鉱工業計	**86.1**	**94.6**	**93.1**	**93.9**	**90.0**	**98.8**	**94.4**	**101.1**
		(-8.8)	(17.4)	(1.7)	(9.1)	(-4.8)	(6.1)	(0.6)	(7.1)

（出所）実績は各種資料より作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.「電気機械等」は、一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、精密機械、金属製品である。

表4　電力需要（電気事業用用途別）の見通し

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	(予測)
需要電力量（10億kWh）	電　灯	**285.0**	**146.2**	**158.1**	**304.2**	**130.0**	**149.9**	**279.9**	**290.8**
		(-0.1)	(10.2)	(3.7)	(6.8)	(-11.0)	(-5.2)	(-8.0)	(3.9)
	電　力	**604.4**	**329.8**	**308.0**	**637.9**	**300.3**	**308.9**	**609.2**	**633.9**
	(特定規模需要含む)	(-4.9)	(8.6)	(2.4)	(5.5)	(-8.9)	(0.3)	(-4.5)	(4.1)
	合　計	**889.4**	**476.0**	**466.1**	**942.1**	**430.4**	**458.8**	**889.2**	**924.7**
	(特定規模需要含む)	(-3.4)	(9.1)	(2.9)	(5.9)	(-9.6)	(-1.6)	(-5.6)	(4.0)
	(再掲)大口電力	**280.9**	**153.9**	**146.3**	**300.2**	**139.4**	**147.9**	**287.3**	**303.4**
		(-6.3)	(11.4)	(2.5)	(6.9)	(-9.4)	(1.1)	(-4.3)	(5.6)
	化学工業	**26.7**	**14.2**	**13.9**	**28.1**	**12.2**	**13.5**	**25.7**	**28.3**
		(-10.9)	(10.0)	(0.7)	(5.2)	(-13.8)	(-2.9)	(-8.4)	(9.9)
	鉄鋼業	**46.3**	**26.5**	**26.8**	**53.3**	**23.7**	**26.3**	**50.0**	**53.3**
		(-9.7)	(22.9)	(8.5)	(15.2)	(-10.5)	(-1.9)	(-6.2)	(6.6)
	機械器具	**69.5**	**38.7**	**35.8**	**74.6**	**35.0**	**38.1**	**73.1**	**76.7**
		(-8.8)	(13.6)	(1.2)	(7.3)	(-9.6)	(6.3)	(-1.9)	(5.0)
	鉱工業計	**232.1**	**128.5**	**122.9**	**251.3**	**116.3**	**124.7**	**241.0**	**255.5**
		(-7.5)	(13.4)	(3.4)	(8.3)	(-9.5)	(1.5)	(-4.1)	(6.0)

（出所）実績は経済産業省「電力調査統計月報」などより作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. 電力需要には電気事業者の特定供給を含み、自家消費は含まない。
但し、戸畑共同火力及び大分共同火力の自家消費は特定供給扱いとする。

3. 統計の連続性を考慮し 、2010年度以降も制度変更前の区分に従って推計した。

表5　都市ガス販売量（一般ガス事業者）の見通し

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
都市ガス販売（100万m^3）	家庭用	**9,629**	**3,806**	**5,993**	**9,799**	**3,765**	**6,043**	**9,808**	**9,868**
		(-0.2)	(3.0)	(1.0)	(1.8)	(-1.1)	(0.8)	(0.1)	(0.6)
	商業用	**4,616**	**2,480**	**2,285**	**4,766**	**2,463**	**2,275**	**4,738**	**4,798**
		(-3.0)	(5.0)	(1.4)	(3.2)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(1.3)
	工業用	**16,707**	**8,733**	**8,911**	**17,643**	**8,483**	**9,167**	**17,650**	**18,533**
		(-3.1)	(11.0)	(0.8)	(5.6)	(-2.9)	(2.9)	(0.0)	(5.0)
	その他用	**2,886**	**1,555**	**1,600**	**3,154**	**1,460**	**1,589**	**3,049**	**3,083**
		(1.2)	(13.2)	(5.8)	(9.3)	(-6.1)	(-0.7)	(-3.3)	(1.1)
	合計	**33,837**	**16,574**	**18,789**	**35,363**	**16,171**	**19,073**	**35,244**	**36,283**
		(-1.9)	(8.3)	(1.4)	(4.5)	(-2.4)	(1.5)	(-0.3)	(2.9)

（出所）実績は経済産業省「ガス事業統計月報」より作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2. $1m^3$＝41.8605MJ（10,000kcal）換算。

3. 2010年度下期は震災で被災した事業者の実績が出ていないため予測値。

表6　燃料油販売量の見通し

（9月再稼動ケース）

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
燃料油販売 (1,000kl)	ガソリン	**57,597** (0.2)	**29,841** (2.5)	**28,356** (-0.5)	**58,197** (1.0)	**27,796** (-6.9)	**28,012** (-1.2)	**55,808** (-4.1)	**56,357** (1.0)
	ナフサ	**47,320** (10.4)	**22,138** (-0.7)	**24,529** (-2.0)	**46,668** (-1.4)	**21,332** (-3.6)	**24,597** (0.3)	**45,929** (-1.6)	**47,272** (2.9)
	ジェット燃料	**5,283** (-6.9)	**2,778** (7.4)	**2,376** (-11.9)	**5,154** (-2.4)	**2,644** (-4.8)	**2,611** (9.9)	**5,255** (2.0)	**5,326** (1.4)
	灯油	**20,057** (-1.0)	**5,494** (10.7)	**14,838** (-1.7)	**20,332** (1.4)	**5,018** (-8.7)	**14,495** (-2.3)	**19,512** (-4.0)	**19,388** (-0.6)
	軽油	**32,388** (-4.0)	**16,253** (4.0)	**16,611** (-0.9)	**32,864** (1.5)	**15,180** (-6.6)	**16,285** (-2.0)	**31,465** (-4.3)	**31,795** (1.0)
	A重油	**16,043** (-10.3)	**6,712** (-3.3)	**8,693** (-4.5)	**15,404** (-4.0)	**6,661** (-0.8)	**8,518** (-2.0)	**15,179** (-1.5)	**14,737** (-2.9)
	BC重油	**16,434** (-29.0)	**8,816** (5.5)	**8,515** (5.4)	**17,330** (5.5)	**10,942** (24.1)	**9,439** (10.9)	**20,381** (17.6)	**17,030** (-16.4)
	電力用	**7,211** (-43.8)	**3,252** (-17.9)	**2,912** (-10.5)	**6,164** (-14.5)	**4,472** (37.5)	**3,539** (21.5)	**8,011** (30.0)	**4,891** (-38.9)
	その他用	**9,223** (-10.8)	**5,564** (26.6)	**5,603** (16.1)	**11,166** (21.1)	**6,470** (16.3)	**5,900** (5.3)	**12,370** (10.8)	**12,138** (-1.9)
	合計	**195,122** (-3.0)	**92,031** (2.4)	**103,917** (-1.3)	**195,948** (0.4)	**89,573** (-2.7)	**103,956** (0.0)	**193,528** (-1.2)	**191,906** (-0.8)
LPG販売 (1,000トン)		**16,419** (-5.5)	**7,616** (-1.0)	**8,830** (1.2)	**16,446** (0.2)	**7,227** (-5.1)	**8,697** (-1.5)	**15,923** (-3.2)	**16,184** (1.6)

（再稼動なしケース）

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
燃料油販売 (1,000kl)	BC重油	**16,434** (-29.0)	**8,816** (5.5)	**8,515** (5.4)	**17,330** (5.5)	**10,994** (24.7)	**16,052** (88.5)	**27,046** (56.1)	**34,796** (28.7)
	電力用	**7,211** (-43.8)	**3,252** (-17.9)	**2,912** (-10.5)	**6,164** (-14.5)	**4,524** (39.1)	**10,154** (248.7)	**14,677** (138.1)	**22,661** (54.4)
	その他用	**9,223** (-10.8)	**5,564** (26.6)	**5,603** (16.1)	**11,166** (21.1)	**6,470** (16.3)	**5,900** (5.3)	**12,370** (10.8)	**12,138** (-1.9)
	合計	**195,122** (-3.0)	**92,031** (2.4)	**103,917** (-1.3)	**195,948** (0.4)	**89,624** (-2.6)	**110,570** (6.4)	**200,194** (2.2)	**209,676** (4.7)

（出所）実績は経済産業省「資源・エネルギー統計月報」、石油連盟「石油資料月報」、日本LPガス協会「LPガス受払月報」より作成。
予測は（財）日本エネルギー経済研究所。
（注）下段括弧内は前年同期比増減率。

表7　一次エネルギー国内供給の見通し

（9月再稼動ケース）

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
一次エネルギー国内供給（10^10kcal）	石炭	**107,593**	**56,985**	**59,854**	**116,839**	**52,294**	**57,092**	**109,387**	**118,085**
		(-8.1)	(13.2)	(4.6)	(8.6)	(-8.2)	(-4.6)	(-6.4)	(8.0)
	石油	**209,630**	**99,127**	**112,130**	**211,257**	**96,882**	**111,339**	**208,221**	**205,848**
		(-6.2)	(1.9)	(-0.2)	(0.8)	(-2.3)	(-0.7)	(-1.4)	(-1.1)
	天然ガス	**90,259**	**45,352**	**49,212**	**94,564**	**49,479**	**55,496**	**104,975**	**103,404**
		(-2.6)	(7.3)	(2.6)	(4.8)	(9.1)	(12.8)	(11.0)	(-1.5)
	水力	**16,961**	**11,472**	**7,042**	**18,514**	**10,516**	**6,774**	**17,290**	**17,101**
		(1.0)	(18.9)	(-3.7)	(9.2)	(-8.3)	(-3.8)	(-6.6)	(-1.1)
	原子力	**58,876**	**30,253**	**30,423**	**60,676**	**17,222**	**25,318**	**42,540**	**50,780**
		(8.4)	(7.2)	(-0.7)	(3.1)	(-43.1)	(-16.8)	(-29.9)	(19.4)
	その他	**6,680**	**3,551**	**3,431**	**6,983**	**3,595**	**3,508**	**7,103**	**7,217**
		(-5.0)	(11.4)	(-1.7)	(4.5)	(1.2)	(2.2)	(1.7)	(1.6)
	合計	**489,999**	**246,740**	**262,093**	**508,833**	**229,988**	**259,527**	**489,515**	**502,435**
		(-4.2)	(6.8)	(1.2)	(3.8)	(-6.8)	(-1.0)	(-3.8)	(2.6)
実質GDP		**526,442**	**266,853**	**271,605**	**538,458**	**263,303**	**276,323**	**539,626**	**554,478**
(2000年連鎖価格10億円)		(-2.4)	(4.1)	(0.6)	(2.3)	(-1.3)	(1.7)	(0.2)	(2.8)
GDP原単位(一次エネ/GDP)		**88.0**			**89.3**			**85.7**	**85.6**
(2000年度＝100)		(-1.8)			(1.5)			(-4.0)	(-0.1)
CO_2排出量（エネ起源）		**1,075**			**1,123**			**1,109**	**1,129**
(100万トン)		(-5.5)			(4.4)			(-1.2)	(1.8)
(1990年度＝100)		**101.5**			**106.0**			**104.7**	**106.6**

（再稼動なしケース）

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
一次エネルギー国内供給（10^10kcal）	石炭	**107,593**	**56,985**	**59,854**	**116,839**	**52,461**	**58,328**	**110,789**	**124,487**
		(-8.1)	(13.2)	(4.6)	(8.6)	(-7.9)	(-2.5)	(-5.2)	(12.4)
	石油	**209,630**	**99,127**	**112,130**	**211,257**	**96,953**	**121,002**	**217,955**	**233,061**
		(-6.2)	(1.9)	(-0.2)	(0.8)	(-2.2)	(7.9)	(3.2)	(6.9)
	天然ガス	**90,259**	**45,352**	**49,212**	**94,564**	**50,011**	**63,044**	**113,055**	**121,037**
		(-2.6)	(7.3)	(2.6)	(4.8)	(10.3)	(28.1)	(19.6)	(7.1)
	水力	**16,961**	**11,472**	**7,042**	**18,514**	**10,516**	**6,774**	**17,290**	**17,101**
		(1.0)	(18.9)	(-3.7)	(9.2)	(-8.3)	(-3.8)	(-6.6)	(-1.1)
	原子力	**58,876**	**30,253**	**30,423**	**60,676**	**16,453**	**7,036**	**23,489**	**83**
		(8.4)	(7.2)	(-0.7)	(3.1)	(-45.6)	(-76.9)	(-61.3)	(-99.6)
	その他	**6,680**	**3,551**	**3,431**	**6,983**	**3,595**	**3,508**	**7,103**	**7,217**
		(-5.0)	(11.4)	(-1.7)	(4.5)	(1.2)	(2.2)	(1.7)	(1.6)
	合計	**489,999**	**246,740**	**262,093**	**508,833**	**229,989**	**259,691**	**489,680**	**502,986**
		(-4.2)	(6.8)	(1.2)	(3.8)	(-6.8)	(-0.9)	(-3.8)	(2.7)
実質GDP		**526,442**	**266,853**	**271,605**	**538,458**	**263,303**	**276,323**	**539,626**	**554,478**
(2000年連鎖価格10億円)		(-2.4)	(4.1)	(0.6)	(2.3)	(-1.3)	(1.7)	(0.2)	(2.8)
GDP原単位(一次エネ/GDP)		**88.0**			**89.3**			**85.8**	**85.7**
(2000年度＝100)		(-1.8)			(1.5)			(-4.0)	(-0.0)
CO_2排出量（エネ起源）		**1,075**			**1,123**			**1,158**	**1,266**
(100万トン)		(-5.5)			(4.4)			(3.2)	(9.3)
(1990年度＝100)		**101.5**			**106.0**			**109.4**	**119.5**

（出所）実績は（財）日本エネルギー経済研究所、環境省、内閣府「国民所得統計速報」より作成。
予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。
2.「その他」は地熱と新エネルギー等である。

表8 最終エネルギー消費の見通し

		2009年度	2010年度（実績）			2011年度（予測）			2012年度
		（実績）	上期	下期	計	上期	下期	計	（予測）
部門別 (10^10kcal)	産業部門	**154,852**	**77,579**	**82,351**	**159,930**	**73,936**	**83,127**	**157,063**	**162,022**
		(-3.5)	(6.7)	(0.2)	(3.3)	(-4.7)	(0.9)	(-1.8)	(3.2)
	民生部門	**92,122**	**41,918**	**53,226**	**95,144**	**38,605**	**51,962**	**90,567**	**92,025**
		(-2.2)	(6.3)	(1.0)	(3.3)	(-7.9)	(-2.4)	(-4.8)	(1.6)
	家庭部門	**51,623**	**21,287**	**32,376**	**53,663**	**19,519**	**31,425**	**50,944**	**51,869**
		(-0.5)	(7.9)	(1.5)	(4.0)	(-8.3)	(-2.9)	(-5.1)	(1.8)
	業務部門	**40,499**	**20,632**	**20,850**	**41,481**	**19,086**	**20,537**	**39,623**	**40,155**
		(-4.3)	(4.8)	(0.2)	(2.4)	(-7.5)	(-1.5)	(-4.5)	(1.3)
	運輸部門	**82,449**	**42,518**	**41,021**	**83,539**	**39,575**	**40,471**	**80,046**	**81,028**
		(-2.1)	(3.5)	(-0.8)	(1.3)	(-6.9)	(-1.3)	(-4.2)	(1.2)
エネルギー源別 (10^10kcal)	石炭等	**34,443**	**18,276**	**18,628**	**36,904**	**17,479**	**18,811**	**36,290**	**37,932**
		(-4.4)	(14.5)	(0.8)	(7.1)	(-4.4)	(1.0)	(-1.7)	(4.5)
	石油	**175,702**	**81,844**	**94,443**	**176,287**	**77,083**	**93,314**	**170,397**	**171,970**
		(-2.4)	(2.0)	(-1.1)	(0.3)	(-5.8)	(-1.2)	(-3.3)	(0.9)
	都市ガス	**32,268**	**15,468**	**18,023**	**33,490**	**14,643**	**18,193**	**32,836**	**34,013**
		(-1.2)	(7.6)	(0.7)	(3.8)	(-5.3)	(0.9)	(-2.0)	(3.6)
	電力	**83,578**	**44,815**	**43,658**	**88,473**	**41,342**	**43,401**	**84,743**	**87,731**
		(-3.4)	(9.1)	(2.7)	(5.9)	(-7.7)	(-0.6)	(-4.2)	(3.5)
	その他	**3,432**	**1,614**	**1,845**	**3,459**	**1,568**	**1,841**	**3,409**	**3,428**
		(-7.4)	(1.7)	(0.0)	(0.8)	(-2.8)	(-0.3)	(-1.5)	(0.5)
	合計	**329,423**	**162,016**	**176,598**	**338,613**	**152,115**	**175,560**	**327,675**	**335,074**
		(-2.8)	(5.8)	(0.2)	(2.8)	(-6.1)	(-0.6)	(-3.2)	(2.3)
実質GDP		**526,442**	**266,853**	**271,605**	**538,458**	**263,303**	**276,323**	**539,626**	**554,478**
(2000年連鎖価格10億円)		(-2.4)	(4.1)	(0.6)	(2.3)	(-1.3)	(1.7)	(0.2)	(2.8)
鉱工業生産指数		**86.1**	**94.6**	**93.1**	**93.9**	**90.0**	**98.8**	**94.4**	**101.1**
(2005年=100)		(-8.8)	(17.4)	(1.7)	(9.1)	(-4.8)	(6.1)	(0.6)	(7.1)
暖房度日		**955**	**78**	**1,001**	**1,079**	**46**	**933**	**980**	**980**
		(6.2)	(124.1)	(8.8)	(13.0)	(-40.8)	(-6.7)	(-9.2)	(-0.0)
冷房度日		**329**	**559**	**0**	**559**	**418**	**1**	**419**	**419**
		(-17.5)	(70.2)	(-75.0)	(70.0)	(-25.2)	(1170.0)	(-25.0)	(0.0)

（出所）実績は（財）日本エネルギー経済研究所他より作成。予測は（財）日本エネルギー経済研究所。

（注）1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.産業部門は非エネルギーを含む。

表 9　電力不足による経済への影響

		2012年7-9月	2012年度計	
		夏だけの影響	秋以降回復	継続的に影響
前提	最大電力(kW)	−12.4%	−	−
	消費量抑制(kWh)	−4.2%	−	−
需要削減	電力需要(kWh)	−4.2%	−1.1%	−2.3%
	産業	−4.4%	−1.1%	−2.4%
	家庭	−4.3%	−1.2%	−2.8%
	業務	−3.9%	−1.1%	−1.6%
	運輸	−1.7%	−0.3%	−0.6%
経済影響	実質GDP	−5.6%	−1.6%	−3.6%
	実質GDP(兆円)	(−7.7)	(−9.1)	(−20.2)
	製造業(IIP)	−8.2%	−2.2%	−4.8%
	サービス業(ITA)	−5.9%	−1.6%	−2.2%
	失業者数(万人)	＋4.9	＋9.8	＋19.7

注）経済活動に影響を及ぼさない節電対策を行った場合には、上記の影響は緩和されることに留意。

図 1　産業連関表による業種別生産額の影響（減少率；最後まで波及した場合）

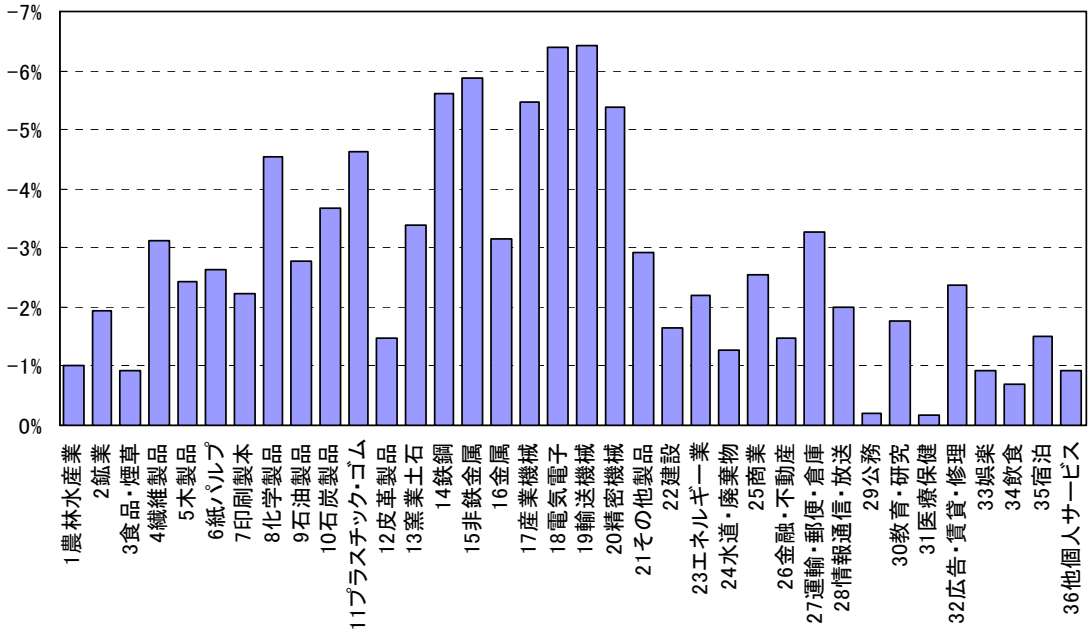
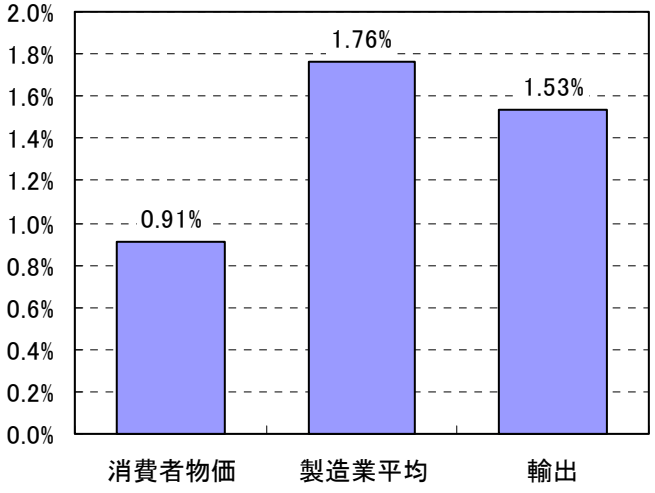


図 2　電力料金のコストアップが物価に与える影響（最後まで波及した場合）



お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp